

新旧対照表

新	旧
<p>I アウトソーシング推進計画について</p> <p>1 計画策定の趣旨</p> <p>この推進計画は、佐渡市将来ビジョン「第3章 行政改革の指針」に掲げる「市民参画による行政経営の推進」に向けた取組の一環として、今後具体的にアウトソーシングの推進を図る内容を行動計画として位置付け、公表することにより、市民の理解と協力を得ながら、その着実な推進に資するために策定する。</p> <p>2 計画の推進期間</p> <p>推進期間は、<u>平成 29 年度</u>から平成 31 年度までの <u>3</u> 年間とする。</p> <p>なお、導入時期は未定であるが、<u>計画期間である平成 31 年度までに</u>アウトソーシング実施に向けて検討していく事務・事業等についても <u>公表した上で、可能であれば適宜、推進期間中にアウトソーシングを実施するなど、進行管理の対象とする。</u></p> <p><u>また、アウトソーシングの導入を目指すものの、導入時期が平成 32 年度以降となる事務・事業等については、進行管理の対象外とし、参考資料として業務名等を記載する。</u></p> <p>3 取組方針</p> <p><u>人口減少・少子高齢化の進展、社会情勢の変化による市民ニーズの多様化への対応などは全国的に直面している課題である。</u></p> <p><u>また、佐渡市では今後、定員管理計画に基づく職員数の大幅な削減が見込まれ、現状の市民サービスを維持していくことが困難となると予想される。</u></p> <p><u>そのため、「民間にできることは民間へ」という基本姿勢の下で、行政の担うべき役割を明確化し業務を選択することで、職員のコア業務への集中化・業務の効率化と、民間の専門性・ノウハウを生かした市民サービスの向上を図ることを目的とし、積極的なアウトソーシングに取り組む。</u></p> <p>(1) アウトソーシングの推進に当たっては、可能な限り実施による成果や目標を明確にするとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるための創意工夫に努めていく。また、現在は、現状が経費的に最少であっても、将来的に民間委託した場合の方が最少と見込まれる場合も採用していく。</p> <p><u>(2) 市民サービスの維持や職員のコア業務への集中化の観点からも、アウトソーシングが可能な事務・事業等の洗い出しを積極的に行う。</u></p> <p><u>(3) 計画に位置付けた事務・事業等については、所管する各課等において計画の中で定められたスケジュールに基づき、アウトソーシングの推進を図る。</u></p>	<p>I アウトソーシング推進計画について</p> <p>1 計画策定の趣旨</p> <p>この推進計画は、佐渡市将来ビジョン「第3章 行政改革の指針」に掲げる「市民参画による行政経営の推進」に向けた取組の一環として、今後具体的にアウトソーシングの推進を図る内容を行動計画として位置付け、公表することにより、市民の理解と協力を得ながら、その着実な推進に資するために策定する。</p> <p>2 計画の推進期間</p> <p>推進期間は、<u>平成 27 年度</u>から平成 31 年度までの <u>5</u> 年間とする。</p> <p>なお、導入時期は未定であるが _____ アウトソーシング実施に向けて検討していく事務・事業等についても <u>公表した上で、可能であれば適宜、推進期間中にアウトソーシングを実施するなど、進行管理の対象とする。</u></p> <p>(加える。)</p> <p>3 取組方針</p> <p><u>佐渡市の人口減少や少子高齢化の進展に伴い、今後の行政需要の変化に対応するため、「民間ができることは民間へ」という基本的姿勢のもとで業務を選択することにより、行政の担うべき役割がいつそう明確化され、市民サービスの向上を図ることを目的とし積極的に取り組む。</u></p> <p>(1) アウトソーシングの推進に当たっては、可能な限り実施による成果や目標を明確にするとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるための創意工夫に努めていく。また、現在は、現状が経費的に最少であっても、将来的に民間委託した場合の方が最少と見込まれる場合も採用していく。</p> <p>(加える。)</p> <p><u>(2) 計画に位置付けた事務・事業等については、所管する各課等において計画の中で定められたスケジュールに基づき、アウトソーシングの推進を図る。</u></p>

アウトソーシング推進計画書

新	旧
<p><u>(4)</u> 計画の推進期間中においても、引き続き既存の事務・事業等の検証を行い、新たにアウトソーシングを推進すべき事務・事業等が抽出された場合は、必要に応じて随時新規項目として追加し、進行管理を図っていく。</p> <p><u>(5)</u> 今後の社会情勢や、国等の動向に的確に対応しながら、アウトソーシングの取組を進めていく。</p> <p><u>(6)</u> アウトソーシングの推進状況については、毎年その進捗状況を取りまとめ、市のホームページ等を通じて公表する。 併せて、民間事業者などからの対象事業への積極的な参画を促すことを目的として、仕様書等の情報についても公表していく。</p>	<p><u>(3)</u> 計画の推進期間中においても、引き続き既存の事務・事業等の検証を行い、新たにアウトソーシングを推進すべき事務・事業等が抽出された場合は、必要に応じて随時新規項目として追加し、進行管理を図っていく。</p> <p><u>(4)</u> 今後の社会情勢や、国等の動向に的確に対応しながら、アウトソーシングの取組を進めていく。</p> <p><u>(5)</u> アウトソーシングの推進状況については、毎年その進捗状況を取りまとめ、市のホームページ等を通じて公表する。 (加える。)</p>

アウトソーシング推進計画書

新				旧			
II 個別取組項目				II 個別取組項目			
1 アウトソーシング推進対象事務・事業等一覧 <u>(平成29年度～平成31年度)</u>				1 アウトソーシング推進対象事務・事業等一覧			
No.	対象事務・事業名	導入目標時期	所管課等	No.	対象事務・事業名	導入目標時期	所管課等
1	体育施設管理運営業務	平成30年度	社会教育課	1	し尿受入施設運転管理業務	平成27年度	環境対策課
2	子宮頸がん・乳がん検診業務	平成31年度	市民生活課	2	クリーンセンター運営管理業務	平成27年度	環境対策課
3	子育て支援センター運営業務	平成31年度	子ども若者課	3	後期高齢者医療給付事務	平成28年度	市民生活課
4	トキ交流会館管理事業	平成31年度	農業政策課	4	胃がん健診・大腸がん検診業務	平成28年度	市民生活課
5	電話交換業務	平成31年度	総務課	5	水道維持管理業務	平成28年度	上下水道課
6	総合事務センター運営事業	平成31年度	企画課	6	佐渡インフォメーションセンター運営事業	平成29年度	地域振興課
7	広報紙作製業務	平成31年度	総務課	7	子育て支援センター運営業務	平成29年度	社会福祉課
8	保育園バス運行管理業務	平成31年度	子ども若者課	8	トキ交流会館管理事業	平成29年度	農林水産課
9	両津地区道路除雪(直営)事業	検討	建設課	9	体育施設管理運営業務	平成29年度	社会教育課
10	スクールバス運行管理業務	検討	学校教育課	10	電話交換業務	平成30年度	総務課
11	図書館業務	検討	社会教育課	11	総合事務センター運営事業	平成30年度	行政改革課
<p>《補足》</p> <p>※【旧】No.1～No.4は導入済みのため進行管理から除外するもの。 なお、No.1「し尿処理施設運転管理業務」は一部運転管理業務を平成27年度に導入済みであるが、平成32年度以降に全部運転管理導入を予定。 No.3は平成28年度に導入したが、処理件数が少なく業務委託の効果が乏しいことから、平成29年度から直営としている。</p> <p>※【旧】No.5水道維持管理事業、No.6佐渡インフォメーションセンター運営事業、No.14児童館・学童保育管理運営業務、No.15学童バス運転管理業務、No.21給食センター管理運営業務、No.22学校管理業務は参考資料「アウトソーシングを平成32年度以降に導入する事務・事業」に記載する。</p> <p>※【旧】No.13金井東部コミュニティセンター管理運営事業、No.17フィルムコミッション事業、No.20自校給食管理運営業務は検討の結果、アウトソーシングを導入しないこととし、参考資料「アウトソーシングを導入しない(直営)事務・事業」に記載する。</p>				12	広報紙作製業務	検討	総合政策課
				13	金井東部コミュニティセンター管理運営事業	検討	地域振興課
				14	児童館・学童保育管理運営業務	検討	社会福祉課
				15	学童バス運転管理業務	検討	社会福祉課
				16	保育園バス運行管理業務	検討	社会福祉課
				17	フィルムコミッション事業	検討	観光振興課
				18	両津地区道路除雪(直営)事業	検討	建設課
				19	スクールバス運行管理業務	検討	学校教育課
				20	自校給食管理運営業務	検討	学校教育課
				21	給食センター管理運営業務	検討	学校教育課
				22	学校管理業務	検討	学校教育課
				23	図書館業務	検討	社会教育課

新					
2 個別取組項目					
No.	アウトソーシング対象業務名	進捗状況	29年度	30年度	31年度
		計画		実施	
所管課	〇〇課	実績			実施
事業の概要	事業内容(事業量の概数) ※【総事業費】は、当該対象業務に直接係るコスト(人件費相当額を含む。) 【従事者】は、当該対象業務に直接従事している人数(業務量)				
	【総事業費】	(千円)	【正職員従事者】	(人)	【臨時職員従事者】
実施方法又は検討の方向性	①業務委託 ②包括業務委託 ③指定管理者制度 ④人材派遣 のうち最適な手法を記載				
効果	①公民の役割明確化 ②人材の有効活用 ③専門性の向上 ④市民協働の推進 ⑤経費の縮減 ⑥地域経済の活性化 ⑦新規雇用の創出 のうち見込む効果を記載				
<p>(1) 事業の概要には、アウトソーシングを予定している事業内容、事業量の記載が可能な業務については、事業量の概数を記載する。</p> <p>(2) 総事業費は、アウトソーシングを計画している直接事業費に、当該業務に従事している正職員従事者の人件費相当額を加算し、現状のコストを記載する。</p> <p>(3) 正職員従事者数、臨時職員従事者数は、アウトソーシング対象業務に直接従事している人数を業務量に応じて記載する。記載した人数は、アウトソーシングにより削減可能な人数(業務量)とする。 記載例：1.00人＝1,800時間／年、0.20人＝1～2時間／日、 0.04人＝1～2時間／週、0.01人＝1～2時間／月</p> <p>(4) アウトソーシングの「実施手法」は、以下から最適な手法を選択し、個別計画においても、以下の区分で表示する。 ① 業務委託 ② 包括業務委託 ③ 指定管理者制度 ④ 人材派遣</p> <p>(5) アウトソーシングにより見込む「効果」は、以下の視点により、効果として大きなものを上位2項目程度に絞り、個別計画においても、以下の区分で表示する。</p>					

旧							
2 個別取組項目							
No.	アウトソーシング対象業務名	進捗状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		計画		実施			
所管課	〇〇課	実績				実施	
事業の概要	事業内容(事業量の概数) ※【総事業費】は、当該対象業務に直接係るコスト(人件費相当額を含む。) 【従事者】は、当該対象業務に直接従事している人数(業務量)						
	【総事業費】	(千円)	【正職員従事者】	(人)	【臨時職員従事者】	(人)	
実施方法又は検討の方向性	①業務委託 ②包括業務委託 ③指定管理者制度 ④人材派遣 のうち最適な手法を記載						
効果	①公民の役割明確化 ②人材の有効活用 ③専門性の向上 ④市民協働の推進 ⑤経費の縮減 ⑥地域経済の活性化 ⑦新規雇用の創出 のうち見込む効果を記載						
<p>(1) 事業の概要には、アウトソーシングを予定している事業内容、事業量の記載が可能な業務については、概数を記載する。</p> <p>(2) 総事業費は、アウトソーシングを計画している直接事業費に、当該業務に従事している正職員従事者の人件費相当額を加算し、現状のコストを記載する。</p> <p>(3) 正職員従事者数、臨時職員従事者数は、アウトソーシング対象業務に直接従事している人数を業務量に応じて記載する。記載した人数は、アウトソーシングにより削減可能な人数(業務量)とする。 記載例：1.00人＝1,800時間／年、0.20人＝1～2時間／日、 0.04人＝1～2時間／週、0.01人＝1～2時間／月</p> <p>(4) アウトソーシングの「実施手法」は、以下から最適な手法を選択し、個別計画においても、以下の区分で表示する。 ① 業務委託 ② 包括業務委託 ③ 指定管理者制度 ④ 人材派遣</p> <p>(5) アウトソーシングにより見込む「効果」は、以下の視点により、効果として大きなものを上位2項目程度に絞り、個別計画においても、以下の区分で表示する。</p>							

アウトソーシング推進計画書

新	旧
<p>① 公民の役割明確化 「民間ができることは民間へ」という基本的姿勢の下で業務を選択することにより、行政の担うべき役割が一層明確化され、市民サービスの向上を図ることができる。</p> <p>② 人材の有効活用 当該業務に係る経営資源を、他の重要な施策に振り替えることで、組織の質及び職員のモチベーションを高め、より質の高いサービスが提供できる。</p> <p>③ 専門性の向上 アウトソーシングの担い手は、業務に精通しており、より質の高いサービスが提供できる。</p> <p>④ 市民協働の推進 市民団体及びNPO法人等、市民が担い手になることにより、生活者の視点に根ざしたサービスの提供及び自治意識の高揚を図ることができる。</p> <p>⑤ 経費の縮減 外部資源を活用することで、給与、賞与、福利厚生費等の人件費が削減できる。</p> <p>⑥ 地域経済の活性化 アウトソーシングを一つの産業分野として捉えると、業務に係る既存・新規産業の参画が見込まれ、高度な担い手が育成され、地域の産業振興に貢献することができる。</p> <p>⑦ 新規雇用の創出 公共サービスの民間開放に伴い、雇用需要が拡大し、失業者及び高齢者等に新たな雇用機会を与えることができる。</p>	<p>① 公民の役割明確化 「民間ができることは民間へ」という基本的姿勢のもとで業務を選択することにより、行政の担うべき役割がっそう明確化され、市民サービスの向上を図ることができる。</p> <p>② 人材の有効活用 当該業務に係る経営資源を、他の重要な施策に振り替えることで、組織の質及び職員のモチベーションを高め、より質の高いサービスが提供できる。</p> <p>③ 専門性の向上 アウトソーシングの担い手は、業務に精通しており、より質の高いサービスが提供できる。</p> <p>④ 市民協働の推進 市民団体及びNPO法人等、市民が担い手になることにより、生活者の視点に根ざしたサービスの提供及び自治意識の高揚を図ることができる。</p> <p>⑤ 経費の縮減 外部資源を活用することで、給与、賞与、福利厚生費等の人件費が削減できる。</p> <p>⑥ 地域経済の活性化 アウトソーシングを一つの産業分野として捉えると、業務に係る既存・新規産業の参画が見込まれ、高度な担い手が育成され、地域の産業振興に貢献することができる。</p> <p>⑦ 新規雇用の創出 公共サービスの民間開放に伴い、雇用需要が拡大し、失業者及び高齢者等に新たな雇用機会を与えることができる。</p>

新

旧

【参考資料】

■対象事務・事業等一覧（手法別）

① 業務委託

No.	対象事務・事業名	導入目標時期	所管課等
2	子宮頸がん・乳がん検診業務	平成31年度	市民生活課
3	子育て支援センター運営業務	平成31年度	子ども若者課
5	電話交換業務	平成31年度	総務課
6	総合事務センター運営事業	平成31年度	企画課
7	広報紙作製業務	平成31年度	総務課
9	両津地区道路除雪(直営)事業	検討	建設課
11	図書館業務	検討	社会教育課

② 包括業務委託

No.	対象事務・事業名	導入目標時期	所管課等
8	保育園バス運行管理業務	平成31年度	子ども若者課
10	スクールバス運行管理業務	検討	学校教育課

③ 指定管理者制度

No.	対象事務・事業名	導入目標時期	所管課等
1	体育施設管理運営業務	平成30年度	社会教育課
4	トキ交流会館管理事業	平成31年度	農業政策課

【参考資料】

■対象事務・事業等一覧（手法別）

① 業務委託

No.	対象事務・事業名	導入目標時期	所管課等
1	し尿受入施設運転管理業務	平成27年度	環境対策課
3	後期高齢者医療給付事務	平成28年度	市民生活課
4	胃がん健診・大腸がん検診業務	平成28年度	市民生活課
5	水道維持管理業務	平成28年度	上下水道課
7	子育て支援センター運営業務	平成29年度	社会福祉課
10	電話交換業務	平成30年度	総務課
11	総合事務センター運営事業	平成30年度	行政改革課
12	広報紙作製業務	検討	総合政策課
17	フィルムコミッション事業	検討	観光振興課
18	両津地区道路除雪(直営)事業	検討	建設課
20	自校給食管理運営業務	検討	学校教育課
21	給食センター管理運営業務	検討	学校教育課
23	図書館業務	検討	社会教育課

② 包括業務委託

No.	対象事務・事業名	導入目標時期	所管課等
2	クリーンセンター運営管理業務	平成27年度	環境対策課
14	児童館・学童保育管理運営業務	未定	社会福祉課
15	学童バス運転管理業務	未定	社会福祉課
16	保育園バス運行管理業務	未定	社会福祉課
19	スクールバス運行管理業務	未定	学校教育課

③ 指定管理者制度

No.	対象事務・事業名	導入目標時期	所管課等
6	佐渡インフォメーションセンター運営事業	平成29年度	地域振興課
8	トキ交流会館管理事業	平成29年度	農林水産課
9	体育施設管理運営業務(1施設)	平成29年度	社会教育課
13	金井東部コミュニティセンター管理運営事業	検討	地域振興課

アウトソーシング推進計画書

新	旧								
<p>(該当なし。)</p>	<p>④ 人材派遣</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1581 247 1635 296">No.</th> <th data-bbox="1635 247 2273 296">対象事務・事業名</th> <th data-bbox="2273 247 2537 296">導入目標時期</th> <th data-bbox="2537 247 2715 296">所管課等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1581 296 1635 352">22</td> <td data-bbox="1635 296 2273 352">学校管理業務</td> <td data-bbox="2273 296 2537 352">検討</td> <td data-bbox="2537 296 2715 352">学校教育課</td> </tr> </tbody> </table>	No.	対象事務・事業名	導入目標時期	所管課等	22	学校管理業務	検討	学校教育課
No.	対象事務・事業名	導入目標時期	所管課等						
22	学校管理業務	検討	学校教育課						

新

【参考資料】

■アウトソーシング導入済の事務・事業

No.	対象事務・事業名	導入年度	所管課等
1	障害程度区分認定調査業務	平成24年度	社会福祉課
2	地籍調査測量事業	平成24年度	農林水産課
3	災害時要援護者台帳及び助け合いマップ整備事業	平成25年度	社会福祉課
4	CNS番組制作事業	平成26年度	地域振興課
5	CNS施設維持管理事業	平成26年度	地域振興課
6	CNS運営管理事業	平成26年度	地域振興課
7	CNS施設整備事業	平成26年度	地域振興課
8	観光キャンペーン等佐渡PRコーナー運営事業	平成26年度	観光振興課
9	公園維持管理業務	平成26年度	建設課
10	ポケットパーク管理事業	平成26年度	建設課
11	市道路簡易補修事業	平成26年度	建設課
12	体育施設管理運営業務(4施設)	平成26年度	社会教育課
13	し尿受入施設運転管理業務(一部運転管理業務)	平成27年度	環境対策課
14	クリーンセンター運転管理業務	平成27年度	環境対策課
15	胃がん検診・大腸がん検診業務	平成28年度	市民生活課

■アウトソーシングを平成32年度以降に導入する事務・事業

No.	対象事務・事業名	所管課等
1	し尿受入施設運転管理業務(全部運転管理業務)	環境対策課
2	水道維持管理業務	上下水道課
3	佐渡インフォメーションセンター運営事業	観光振興課
4	児童館・学童保育管理運営業務	子ども若者課
5	学童バス運転管理業務	子ども若者課
6	給食センター管理運営業務	学校教育課
7	学校管理業務	学校教育課
8	介護保険要介護認定業務	高齢福祉課

旧

【参考資料】

■アウトソーシング導入済の事務・事業

No.	対象事務・事業名	導入年度	所管課等
1	障害程度区分認定調査業務	平成24年度	社会福祉課
2	地籍調査測量事業	平成24年度	農林水産課
3	災害時要援護者台帳及び助け合いマップ整備事業	平成25年度	社会福祉課
4	CNS番組制作事業	平成26年度	地域振興課
5	CNS施設維持管理事業	平成26年度	地域振興課
6	CNS運営管理事業	平成26年度	地域振興課
7	CNS施設整備事業	平成26年度	地域振興課
8	観光キャンペーン等佐渡PRコーナー運営事業	平成26年度	観光振興課
9	公園維持管理業務	平成26年度	建設課
10	ポケットパーク管理事業	平成26年度	建設課
11	市道路簡易補修事業	平成26年度	建設課
12	体育施設管理運営業務(4施設)	平成26年度	社会教育課

(加える。)

新

【参考資料】

■アウトソーシングを導入しない（直営）事務・事業

No.	対象事務・事業名	所管課等
1	国民健康保険レセプト点検事業	市民生活課
2	介護保険認定調査業務	高齢福祉課
3	市道及び法定外公共物境界確認業務	建設課
4	後期高齢者医療給付事務	市民生活課
5	金井東部コミュニティセンター管理運営事業	地域振興課
6	フィルムコミッション事業	観光振興課
7	自校給食管理運営業務	学校教育課

旧

■アウトソーシングを導入しない（直営）事務・事業

No.	対象事務・事業名	所管課等
1	国民健康保険レセプト点検事業	市民生活課
2	介護保険認定調査業務	高齢福祉課
3	市道及び法定外公共物境界確認業務	建設課